


つくば市(つくばし)

	市章	〒 305-8555	法人番号	8000020082201
	〈住所〉	つくば市研究学園一丁目1番地1	地域指定	一部事務組合加入事業
〈TEL〉	029-883-1111	〈FAX〉	029-868-7633	公営企業 ※令和4年3月31日現在
〈HP〉	https://www.city.tsukuba.lg.jp/	都市開発	退職手当 消防賞 消防共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防	法適用(上水・公共下水 特定環境下水)
〈e-mail〉	gen020@city.tsukuba.lg.jp	類型	地方公共団体コード	082201
面積	283.72 km ²	面積	283.72 km ²	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (43歳)	任期	令和6年11月16日
		就任回数	2期目
副市長	飯野 哲雄/松本 玲子		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	小久保 貴史	副議長	皆川 幸枝
任期	令和6年11月29日	条約定数	28人
現議員数	28人	党派別	自民8人、公明3人、共産2人、新社会1人、無所属14人

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	1,937	普通会計関係	1,836	うち一般行政関係	1,292	公営事業会計関係	101
一般行政職の平均給料月額	3,087 円	ラスパイレース指数	97.9	地域手当補正後ラスパイレース指数	97.9		
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日				
	1,861	1,926	1,936				

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

市長 公室 秘書課、広報戦略課(広聴室)、国際都市推進課、危機管理課

総務部 総務課(すぐ対応室)、人事課(組織開発推進室)、ワークライフバランス推進課、法務課、契約検査課

政策イノベーション部 企画経営課(持続可能都市戦略室、統計・データ活用推進室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術振興課(スタートアップ推進室、産業振興センター)、スマートシティ戦略課

財務部 財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課

市民部 市民活動課(男女共同参画室、地域改善対策室、市民活動センター、消費生活センター)、市民窓口課(窓口センター)、地区相談課(地区相談センター)、スポーツ未来室

スポーツ未来室 振興課(スポーツ施設整備室)、文化芸術課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)

福祉部 社会福祉課(非課税世帯等給付金室)、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、地域包括支援課

保健部 国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、健康増進課(感染症対策室、新型コロナウイルスワクチン接種対策室、保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)

子ども部 子ども政策課、幼児保育課(保育所)、子ども育成課(児童館)、子ども未来課

経済部 産業振興課(経済支援室)、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、まごころもれびの森)

都市計画部 都市計画課、公有地活用推進課、学園地区市街地振興課、周辺市街地振興課、建築指導課(地域開発振興室)、総合交通政策課(サイクルコミュニティ推進室)

建設部 道路計画課(都市計画道路整備推進室)、道路整備課、道路管理課、公園施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課

生活環境部 環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)

上下水道局 水道総務課、下水道総務課、上下水道業務課、水道工務課、水道監視センター、下水道工務課

<会計管理者>- 会計事務局

<教育長>

教育局 教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(校歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)

<消防長>

消防本部 消防総務課、予防広報課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(まごころ分署)

<議会>

議会事務局 議会総務課

<行政委員会>

選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

<概要>

①沿革

昭和62年11月30日 合併(市制施行)
大穂町 豊里町 谷田部町 桜村

昭和63年1月31日 編入 筑波町

平成14年11月1日 編入 荃崎町

平成19年4月1日 特例市へ移行※

※ 法令改正により現在は施行時特例市

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には国と民間合わせて約150の研究機関が立地する「科学のまち」であり、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	110,230	114,774	121,043	124,836
	女	104,360	112,189	120,613	123,836
	合計	214,590	226,963	241,656	248,672
世帯数	87,477	98,190	110,490	115,143	

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	97,523	女	95,181	計	192,704	高齢人口割合	19.3%
------	---	--------	---	--------	---	---------	--------	-------

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	15,075 億円	住民所得	9,479 億円
		人口1人当り住民所得	3,933 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	4,836 億円 0.3%	3,122 人 3.2%
第2次	206,524 億円 13.7%	20,412 人 20.8%
第3次	1,288,891 億円 85.5%	74,784 人 76.1%
総額・総数	1,507,531 億円	104,770 人

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 3,828	主業農家数 237	農業就業人口 4,805
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 174	従業者数 10,421	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 346,206
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 1,826	従業者数 17,375	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 645,562

④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	92,930,992	125,446,097	35.0
歳出	88,325,022	120,452,546	36.4
形式収支	4,605,970	4,993,551	-
実質収支	3,706,553	4,365,557	-
単年度収支	1,523,568	659,004	-
実質単年度収支	1,277,860	△ 1,752,666	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	125,446	-	32,515	35.0
地方税	47,156	37.6	438	0.9
地方交付税	278	0.2	△ 2,319	△ 89.3
国庫支出金	40,427	32.2	26,467	189.6
地方債	7,049	5.6	1,067	17.8
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	30,536	24.4	6,862	29.0
うち繰入金	7,698	6.1	3,867	100.9
歳出	120,453	-	32,128	36.4
義務的経費	46,495	38.7	3,471	8.1
人件費	18,512	15.4	2,184	13.4
扶助費	21,529	17.9	1,058	5.2
公債費	6,454	5.4	229	3.7
投資的経費	12,600	10.5	△ 2,174	△ 14.7
普通建設事業費	12,600	10.5	△ 2,174	△ 14.7
うち補助	5,724	4.8	△ 1,253	△ 18.0
うち単独	6,540	5.4	△ 953	△ 12.7
その他の経費	61,358	50.8	30,831	101.0
うち繰出金	5,346	4.4	△ 2,876	△ 35.0

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.25)
連結実質赤字比率	- % (16.25)
実質公債費比率	5.1 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	49.3 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	1.051	[0.689]
経常収支比率	92.3 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	51,472 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	54,818 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	39,764 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	7,165 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	87,417 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	18,769,571 (38.6)	18,172,644 (38.5)	96.8 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	3,598,608 (7.4)	3,519,679 (7.5)	97.8 [97.7]
固定資産税 (構成比)	22,287,077 (45.8)	21,592,737 (45.8)	96.9 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	48,656,510	47,155,601	96.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	29 校	体育館	8 か所
中学校 ※1	13 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	100 か所
保育所 ※1	67 か所	病院・一般診療所	201 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	58.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	73.9 %
公営住宅	825 戸	上水道等普及率	95.6 %
公民館等	12 か所	汚水処理普及率	93.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
徹底した行政改革	R4	つくばSDGs推進事業、スマートシティ推進事業、紙面と動画を併用した市政情報の発信、データ共有システム活用支援事業 ほか	202
安心の子育て	R4	医療福祉費支給事業(マル福)高校生外来診療分の対象化、新生児聴覚検査事業、不登校児童生徒支援事業、小中学校への学校サポーターの配置、新規学校建設事業 ほか	11,641
頼れる福祉	R4	心身障害者鉄道・バス利用料金助成事業、居場所づくり支援事業、生活困窮者自立支援事業、重度障害者等就労支援特別事業、高齢者等買物支援事業 ほか	164
便利なインフラ	R4	新設教育施設等への防災設備設置事業、路線バス実証実験事業、生ごみ処理容器等購入費補助事業、宅配ボックス設置促進補助事業、防犯カメラ設置補助事業 ほか	4,610
活気ある地域	R4	筑波東中学校跡地へのジオパーク中核拠点・自転車拠点整備事業、つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業、企業立地促進補助金、周辺市街地活性化事業 ほか	1,723
誇れるまち	R4	つくばセンタービルリニューアル事業、観光情報電子化事業、文化芸術創造拠点基本計画策定事業、スケートボードパーク整備事業、電子図書館運営事業 ほか	780

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の活性化、活気ある地域づくり ・公有地利活用 ・子育て環境整備 ・児童生徒急増への対応、学校新設 ・こどもの貧困対策 ・高齢化の進展 ・若者の就業
<特色ある行政> 「世界のあしたが見えるまち」	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営 ・SDGsの理念を取り入れた市政運営 ・こどもの貧困対策の推進 ・周辺市街地活性化の取組の推進 ・スタートアップ施策の推進 ・科学技術の市政への活用と支援